

平成22年度 施策評価表

施策名	観光のまちづくり				担当部	地域振興部			
					担当課	産業経済課			
施策意図	観光資源を活かした賑わいのあるまちになっている。								
現状と課題	区内観光施設には多くの区民や観光客が訪れているが、年の経過とともに入館者数は減少傾向にあり、効果的、効率的な施設運営を行うため18年度から指定管理者制度を導入した。利用者数を維持・増加させるには、定期的な展示のリニューアルや新たな魅力の創出などを付加させることが重要であり課題でもある。								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1	柴又駅の乗降者数(定期利用者を除く乗降者数)	万人	葛飾区統計調査	目標	96.00	97.00	98.00	98.00	98.00
				実績	93.80	92.30	95.70	101.90	
2	区内が観光により賑わっていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	23.00	23.30	23.30	25.00	25.00
				実績	20.50	25.00	25.60	26.80	
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	
評価・分析	成果	成果指標1の柴又駅の年間降車人数の増加は、区と地元商店街、松竹(株)などの民間活力との協働により、ここ数年間に実施してきたまちなみ情緒回生事業やユニバーサルデザイン化推進事業など、街並景観や人を迎えるまちとしての魅力向上に取り組むとともに、積極的なPR活動を絶え間なく行い続けてきた成果であると考えられる。成果指標2の区内が観光によってにぎわっていると思う区民の割合も増加しており、引き続き、観光まちづくりを推進すると共に葛飾のまちの魅力を発信し続けることによりさらなる賑わいの創出につなげていきたい。							
	コスト	観光文化センター・山本亭の維持管理及び運営について、18年度から指定管理者制度を導入し、区は指定管理者の管理監督を行っている。平成21年度から新たに5年間の基本協定を締結したが、この期間の委託料はこれまでの利用料金収入実績等から若干増加した。しかしながら、一時減少傾向にあった施設の入館者数が増加傾向に転じており、平成21年度においては利用料金収入の還元も行われるなど指定管理者がこれまでのノウハウの蓄積により、集客への努力を継続した結果である。一方、観光文化センター展示物は松竹(株)監修による3年に1度のリニューアルと定期的な管理にコストがかかるが入館者数維持のためには必要コストである。							
成果向上のための取組方針		葛飾区においては、地域の賑わいづくりに寄与し、元気なかつしかを創造するため、まち全体の魅力を高める観光まちづくりに積極的に取り組んでいる。引き続き、景観などの各地域の個性を活かした観光まちづくりを推進すると共に、東京スカイツリーの開業に向け、こうした葛飾のまち魅力の情報発信を強化し、国内外の新たな観光客の獲得に努めていく必要がある。また、観光文化センター入館者数は寅さん映画が終了後、減少傾向にあるため、観光施設としての魅力を保持するために、指定管理者による効率的・効果的な施設管理を引き続き行うとともに、定期的な展示替えを行い、コンスタントな情報発信に努めていく。							

# コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 05120000

施 策 1550

地域振興部 産業経済課

観光のまちづくり

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	4,828	1,892	1,641	2,084	1,902
		一般財源	(5)	16,201	28,116	39,053	36,926	38,748
	直接費	事業費	(6)	13,547	25,782	33,554	34,335	36,085
	職員人件費	人件費	(7)	7,482	3,956	7,140	4,675	4,565
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数:賦課)	(9)	0.86	0.46	0.85	0.55	0.55
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.86	0.46	0.85	0.55	0.55
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	6,352	23,040	23,040	23,040	23,040
		(加算)金利	(14)	0	680	128	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	774	322	765	385	385
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	7,126	24,042	23,933	23,425	23,425
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	28,155	53,780	64,627	62,435	64,075		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	0	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	4,545	1,794	1,950	2,676	0
		一般財源	(24)	45,696	34,206	33,702	36,037	0
	直接費	事業費	(25)	40,613	28,776	28,597	30,379	0
	職員人件費	人件費	(26)	9,628	7,224	7,055	4,455	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数:賦課)	(28)	1.16	0.86	0.85	0.55	0.00
		(職員数:配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.16	0.86	0.85	0.55	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	6,352	23,040	23,040	23,040	0
		(加算)金利	(33)	1,322	680	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	812	602	765	385	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	8,486	24,322	23,805	23,425	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	58,727	60,322	59,457	58,259	0		



平成22年度 施策評価表

施策名		観光イベント・PR			担当部	地域振興部				
					担当課	産業経済課				
施策意図		地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わっている。								
現状と課題		<p>納涼花火大会、菖蒲まつり等のイベントは葛飾区を代表する行事として定着しており、区内外から多くの観客を集めているが参加者は横ばいである。</p> <p>今後、東京スカイツリーの建設に向け、情報発信力を強化し、観光PRを充実することで、外国人など葛飾区へ新たな観光客の誘致を図り、各イベントへの参加者及び観光客の増加につなげていく必要がある。また、地元商店街や区内観光振興関係団体の連携を強化し、新たな観光イベントの展開や民間活力による観光振興を図っていくことが課題である。</p>								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	観光イベントの参加者数	人	納涼花火大会の参加者数	目標	37	38	38	38	38	
				実績	33	35	35	32		
2	区内観光イベントに行ったことのある区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	18.70	19.40	21.00	24.00	24.00	
				実績	20.50	23.50	21.90	21.60		
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	<p>成果指標1観光イベントの参加者数は天候条件により低下、成果指標2観光イベントに行った区民の割合も最大のイベントである花火大会の天候等により、20年度より若干低下したものの、花火大会、菖蒲まつり等のイベントは多くの観光客を集め、区の魅力をPRする事業としての効果は依然として高い。区外から葛飾区を訪れる観光客は増加傾向にあると考えられ、この傾向を維持するため、観光PRをより充実させると共に絶え間ない情報発信を行う必要がある。</p>								
	コスト	<p>納涼花火大会、菖蒲まつり等のイベントについては、これまで一定の歳入確保、歳出削減努力を図ってきており、現状の実施方法を続ける中においては、今以上の大幅な事業費削減は困難である。さらなる歳出増加につながらないよう、実行委員会などの運営主体による自主的な運営努力をはたらきかけていく。歳入確保については、花火大会では有料指定席の増など新たな財源確保に引き続き努めているが、大幅な歳入増を見込める状況にはない。</p>								
成果向上のための取組方針		<p>東京スカイツリーの開業にあたり、見込まれる国内外の新たな観光客を葛飾区に誘致するために、新たな情報媒体や多言語化による情報発信力の強化を図る。</p> <p>今後も話題性のある観光振興事業の取り組みを進めると共に、マスコミ等の力を活用するなど効果的な情報発信に取り組み、成果向上を図っていく。</p> <p>また取り組みにあたっては、地域や民間企業の力を最大限に活用することにより、コストの抑制を図っていく。</p>								

# コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 05120000

施 策 1551

地域振興部 産業経済課

観光イベント・PR

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	53,520	13,475	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	65,573	69,582	149,559	145,675	81,085
	直接費	事業費	(6)	46,433	47,222	177,039	131,960	58,675
	職員人件費	人件費	(7)	19,140	22,360	26,040	26,350	22,410
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	2.20	2.60	3.10	3.10	2.70
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	2.20	2.60	3.10	3.10	2.70
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	1,980	1,820	2,790	2,170	1,890
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	1,980	1,820	2,790	2,170	1,890
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	67,553	71,402	205,869	160,480	82,975		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	0	2,427	46,532	42,078	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	0	0	0	0	0
		一般財源	(24)	64,518	104,478	139,080	159,315	0
	直接費	事業費	(25)	46,258	69,198	159,882	157,467	0
	職員人件費	人件費	(26)	18,260	35,280	25,730	25,110	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	2.20	4.20	3.10	3.10	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.20	4.20	3.10	3.10	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	1,540	2,940	2,790	2,170	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,540	2,940	2,790	2,170	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	66,058	107,418	188,402	184,747	0		



平成22年度 施策評価表

施策名		レクリエーション			担当部	地域振興部				
					担当課	地域振興課				
施策意図		魅力あるレクリエーションにより、多くの人が楽しんでいる。								
現状と課題		区民の余暇の過ごし方やレクリエーションなど多様化している。「かつしかさくら祭り」などのイベント参加者や区民農園の希望者も多く、また、区民保養施設の利用率も高い。今後とも、そうした機会や場の提供に努めていく。								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	各種レクリエーション事業の参加者数	人	さくら祭り参加人数 +保養施設利用者 数+ふれあい農園 参加家族数+区民 農園区画数	目標	55,550	56,100	56,650	65,500	65,500	
				実績	67,844	69,649	64,043	62,586		
2	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	<p>成果指標の各種レクリエーション事業の参加者数については、ここ数年高い数値を保っており、成果をあげている。</p> <p>区民農園については、土地所有者からの申出により廃止するものがある一方、新規に農園を整備することにより農園区画数を維持することができた。</p>								
	コスト	<p>区民農園の新規整備費等により増加している。</p>								
成果向上のための取組方針		<p>経済状況や天候により若干の変動はあるが、全体的に高い水準を維持している。「かつしかさくら祭り」の参加者は前年同様45,000人。区民保養施設の利用者の満足度は90%近くを維持しており、大変好評である。また、区民農園の応募倍率も約2.5倍であるなど、各種レクリエーション事業への参加需要は高い。</p> <p>区民保養施設については、利用者アンケートや利用率などを勘案し、部屋数(コスト)を維持しながら施設数を増加させ、更なる稼働率拡大を目指す。</p> <p>今後も区民の意見を取り入れながら、多様なリフレッシュ需要に応えるようレクリエーションの機会と場の提供を行っていく。</p>								

# コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 05040000

施 策 1552

地域振興部 地域振興課

レクリエーション

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	8,035	8,695	8,481	9,895	8,899
		一般財源	(5)	90,507	95,574	92,679	105,268	87,927
	直接費	事業費	(6)	86,971	92,143	90,156	100,527	85,352
	職員人件費	人件費	(7)	11,397	12,126	11,004	14,110	11,288
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	1.31	1.41	1.31	1.66	1.36
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	1.31	1.41	1.31	1.66	1.36
	調整額	間接費	(12)	174	0	0	526	186
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	1,179	987	1,179	1,162	952
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	1,179	987	1,179	1,162	952
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	99,721	105,256	102,339	116,325	97,778		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	0	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	8,290	8,525	8,365	9,418	0
		一般財源	(24)	87,399	93,630	92,036	102,944	0
	直接費	事業費	(25)	84,816	90,311	89,528	98,415	0
	職員人件費	人件費	(26)	10,873	11,844	10,873	13,446	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	1.31	1.41	1.31	1.66	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.31	1.41	1.31	1.66	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	501	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	917	987	1,179	1,162	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	917	987	1,179	1,162	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	96,606	103,142	101,580	113,524	0		



